

08

環境

P.57 豊田通商の環境経営

P.58 環境マネジメント

P.59 カーボンニュートラルに向けた体制

P.60 定量目標の進化
～カーボンニュートラル宣言からネットゼロ宣言への進化～

P.61 削減貢献量とビジネスの拡大

P.62 カーボンニュートラル実現に向けたワーキンググループの活動

P.63 CN/CE/NPに関するステークホルダーエンゲージメント

P.64 TCFD 提言に基づくシナリオ分析

P.65 TNFD 提言に基づく情報開示



豊田通商の環境経営

豊田通商は、「未来の子供たちによりよい地球を届ける」をミッションとし、その実現に向けてカーボンニュートラル(CN)からネイチャーポジティブ(NP)*へと視野を広げ、より包括的な環境価値の創出を目指しています。

この価値創出は、当社グループの持続可能な成長の中核をなすものであり、企業活動の全てに通底しています。中でも当社グループが強みとする再生可能エネルギーや資源循環を含むサーキュラーエコノミー(CE)は、価値創造の源泉です。

また、当社グループは「リーディングサーキュラーエコノミープロバイダー」として、多様なステークホルダーの皆さまと共創を進めています。社内外の知見を融合する5つのワーキンググループ(5WG)を通じて、環境と経済の両面から価値を創出し、社会に対して魅力ある成長機会を提供しています。詳細はP.62「カーボンニュートラル実現に向けたワーキンググループの活動」をご覧ください →

今後も、環境経営を軸とした価値創出を通じて、次世代に“より良い地球”を引き継ぐ責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けます。

* ネイチャーポジティブ (NP) : 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

VOICE

1970年代から取り組んできた当社の強みであるCEビジネスを通じ、バリューチェーンの皆さまと共にCNを達成し、NPな世界を目指すことで、未来の子供たちにより良い地球を届けることを目指していきます。

今回、このNPの位置付けを明確にする検討チームに参画し関係者と議論を重ねながら、当社ならではの新たな概念を楽しく策定することができました。異能の総合商社である豊田通商が描く未来には、より良い地球環境が待っています！



安全・環境推進部
環境推進室長
伊藤 進太郎

本レポートとTCFDおよびTNFDの対比について

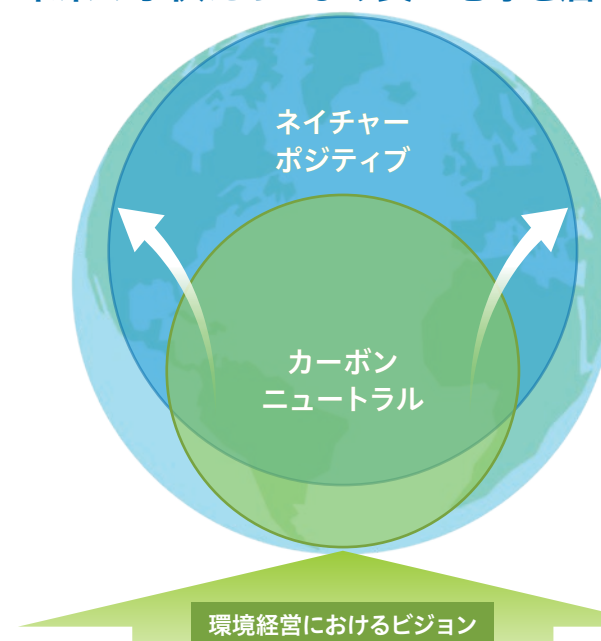
当社は、2019年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、気候変動に関するリスクと機会の適切な開示に取り組んでいます。また、パリ協定の理念に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた対策を強化しています。

自然資本に関する情報開示については、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)への賛同を表明し、TNFDの枠組みに則り、LEAPアプローチに基づく分析・評価と情報開示を推進しています。詳細はP.65～66「TNFD提言に基づく情報開示」をご覧ください →

ガバナンス	P.58、59
戦略	P.59、64
リスク管理	P.58、59
指標と目標	P.60、61

ミッション

未来の子供たちにより良い地球を届ける



リーディング“サーキュラーエコノミー”プロバイダー



環境マネジメント

豊田通商グループ環境方針の改訂

当社グループは、企業理念に基づき、「豊田通商グループ環境方針」を策定しています。

目まぐるしい環境変化の中、複雑化する環境課題への対応方針を明確化し、ステークホルダーからの期待に応えるため、2024年に同方針を改訂しました。改訂にあたり、法令遵守に加え、気候変動への対応、水資源の管理、生物多様性への対応、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の抑制、化学物質の対応、廃棄物を含む資源循環等の環境課題、社内外での取り組みについて明文化しました。これは、当社グループのCE/CN/NPに対する姿勢を具体的に示したものです。同方針に基づく事業運営を通じて「未来の子供たちにより良い地球を届ける」をMissionとして、社会課題の解決に貢献していきます。なお、同方針は、2024年に社長・CEOが議長を務める「サステナビリティ推進委員会」において改訂が承認され、その結果は取締役会で報告しています。

 豊田通商グループ環境方針はこちらをご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/management.html>

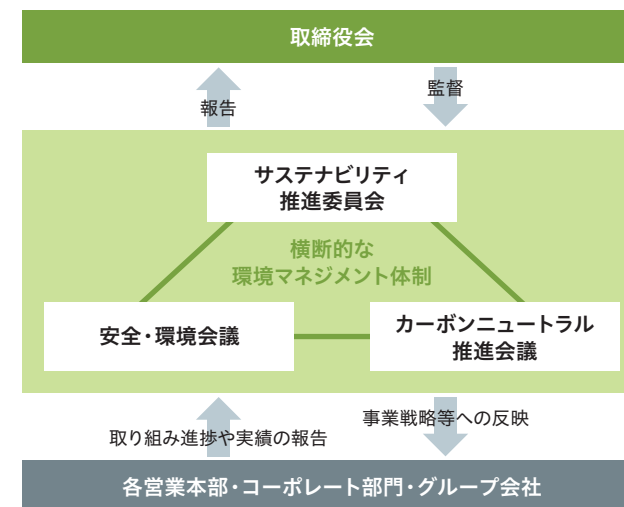
環境マネジメント推進体制

当社グループは、取締役会の監督の下、「サステナビリティ推進委員会」「安全・環境会議」「カーボンニュートラル推進会議」を通じて、環境マネジメントを推進しています。

サステナビリティ推進委員会では、ESG全体のマテリアリティへの取り組みについて、安全・環境会議では環境全般の目標達成状況や法令等への対応状況について、カーボンニュートラル推進会議では、気候変動課題に関する取り組みについて、状況報告の上、意思決定を行っています。こうした横断的な環境マネジメント体制の下、さまざまな視点で議論を行った上で、決定事項については各営業本部の事業戦略等に反映しています。

また、当社グループは環境マネジメントシステムを導入しており、国内ではISO14001規格に準拠した環境マネジメントシステム、海外では環境管理ルールブック(自主基準)に基づいて管理しています。グループ各社で環境課題を特定し、PDCAを実施することで、環境管理レベルの向上に努めています。

推進体制と各会議体

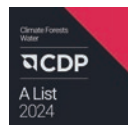


 豊田通商グループの環境に関する取り組みはこちらをご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/>

TOPICS

CDP2024でトリプルA評価獲得

国際的な非営利団体CDPの実施するCDP 2024において、「気候変動」「フォレスト」「水セキュリティ」の全3部門で最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。トリプルA評価を獲得した企業は、CDP2024に回答したグローバル24,000社超の企業のうち、8社のみです。Aリスト企業は、ステークホルダーの要求に応えるだけでなく、サステナビリティへの取り組みを成長ドライバーと捉え、ガバナンス、戦略、事業運営に反映している先導者とされています。今回の評価は、当社のサステナビリティへの取り組みと情報開示が総合的に評価されたものと考えています。



VOICE

2024年のCDP開示において、日本の商社として初めてトリプルA評価を獲得されたことに、心より敬意を表します。また、CDPが掲げる「アース・ポジティブ」の実現に向けた豊田通商の深いご理解と継続的なご尽力に、深く感謝します。今後も、リーダー企業として、積極的なアクションを引き続き展開されることを期待しています。



CDP Worldwide
アジア太平洋地域
Managing Director
Jose Ordenez

VOICE

CDP2024への回答にあたっては、各営業本部とのタスクフォースを組成し、国内外の仲間と共に連携して進めました。複雑なテーマについて、定性・定量情報を整理することには非常に苦労しました。地球規模の重要テーマに関して議論を重ねることで、自社の事業への理解が深まったと同時に、環境課題について共通認識を持てました。



安全・環境推進部
環境推進室
服部 麻実子

カーボンニュートラルに向けた体制

全社一丸でCNへの取り組みを加速

当社グループは、脱炭素社会移行に貢献するための具体的な方針として策定した「豊田通商グループカーボンニュートラル宣言」を「豊田通商グループネットゼロ宣言」へと進化させました。全社のCN推進を使命としたカーボンニュートラル推進部(CN推進部)を設置し、“攻め(Opportunity)”と“守り(Must Do)”の両面からグループ内外の脱炭素の取り組みを加速させています。

“Opportunity”として、当社グループが強みを持つCN・CEに結び付く事業領域の成長戦略に基づく5WGを組成し、事業拡大による収益創出と脱炭素社会実現の両立を目指しています。5WGについては、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定の上、その進捗をモニターしています。また、“Must Do”においては、ネットゼロ宣言達成に向けた制度設計や排出量管理を行うとともに、投融資マネジメントにおけるリスク管理の一環として投資に伴うGHG排出量の増減を評価プロセスに組み込んでいます。

詳細はP.60「定量目標の進化 ～カーボンニュートラル宣言からネットゼロ宣言への進化～」をご覧ください →

① カーボンニュートラル推進会議

CNに特化した全社会議を毎月開催

当社グループおよび世の中のCN実現に向けた戦略を決定するために、社長を議長とした「カーボンニュートラル推進会議」を毎月開催しています。同会議では、世界各国のCN実現に向けた政策・提言と当社グループのGHG排出削減策の連動確認や、5WGによる成長戦略についての議論・決定を行うとともに、重要な事項については取締役会に報告しています。

カーボンニュートラル推進会議体制(2025年4月時点)

議長	社長
事務局	担当役員 CTO*
	部署 CN推進部
会議メンバー	副社長 CSO* CFO* CHRO* 各極CEO* 各営業本部CN担当COO* 5WGリーダー (執行幹部から選任) CSO補佐(経営企画部担当) CSO補佐(渉外部担当) CSKO*(安全環境推進部担当)

* CTO: Chief Technology Officer
CFO: Chief Financial Officer
CEO: Chief Executive Officer
CSKO: Chief Safety & KAIZEN Officer

CSO: Chief Strategy Officer
CHRO: Chief Human Resources Officer
COO: Chief Operating Officer

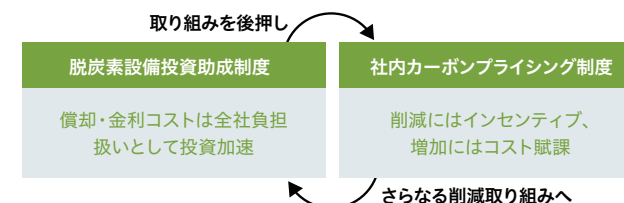
カーボンニュートラル推進会議アジェンダ例

- CN関連政策の動向と当社戦略への影響
- GHG排出削減計画の進捗モニタリング
- 国際的イニシアティブへの対応方針
- 5WGの成長戦略(投資実績・計画、協創案件)
- CNを通じたステークホルダーエンゲージメント
- 外部有識者とのCN領域におけるディスカッション

② 自社排出量削減を促す社内制度

社内カーボンプライシング¥30,000/t-CO₂を設定

GHG排出量削減のための投資に関わる減価償却、金利等の負担を全社負担として助成する仕組み(脱炭素設備投資助成制度)や、GHG排出量の増減に応じて各本部の業績を加減算する仕組み(社内カーボンプライシング制度・単価¥30,000/t-CO₂)を取り入れ、削減促進の好循環を実現しています。



TOPICS

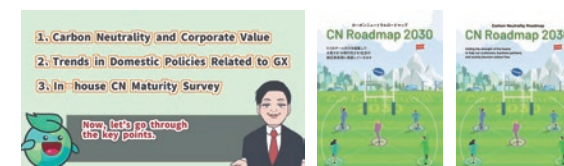
当社グループは、CN/CE/NPへの取り組みを全社一丸となって推進できる風土の醸成を目的としたさまざまな媒体を作成し社内へ展開しています。

CN推進会議解説ムービー(下図左)

カーボンニュートラル推進会議の内容を当社社員へ広く周知することを目的としたマンガ調の解説動画を日英2言語で配信しています。

カーボンニュートラルロードマップ2030(下図右)

脱炭素社会実現と当社事業の拡大を達成するための戦略および具体的な行動計画を開示しています。



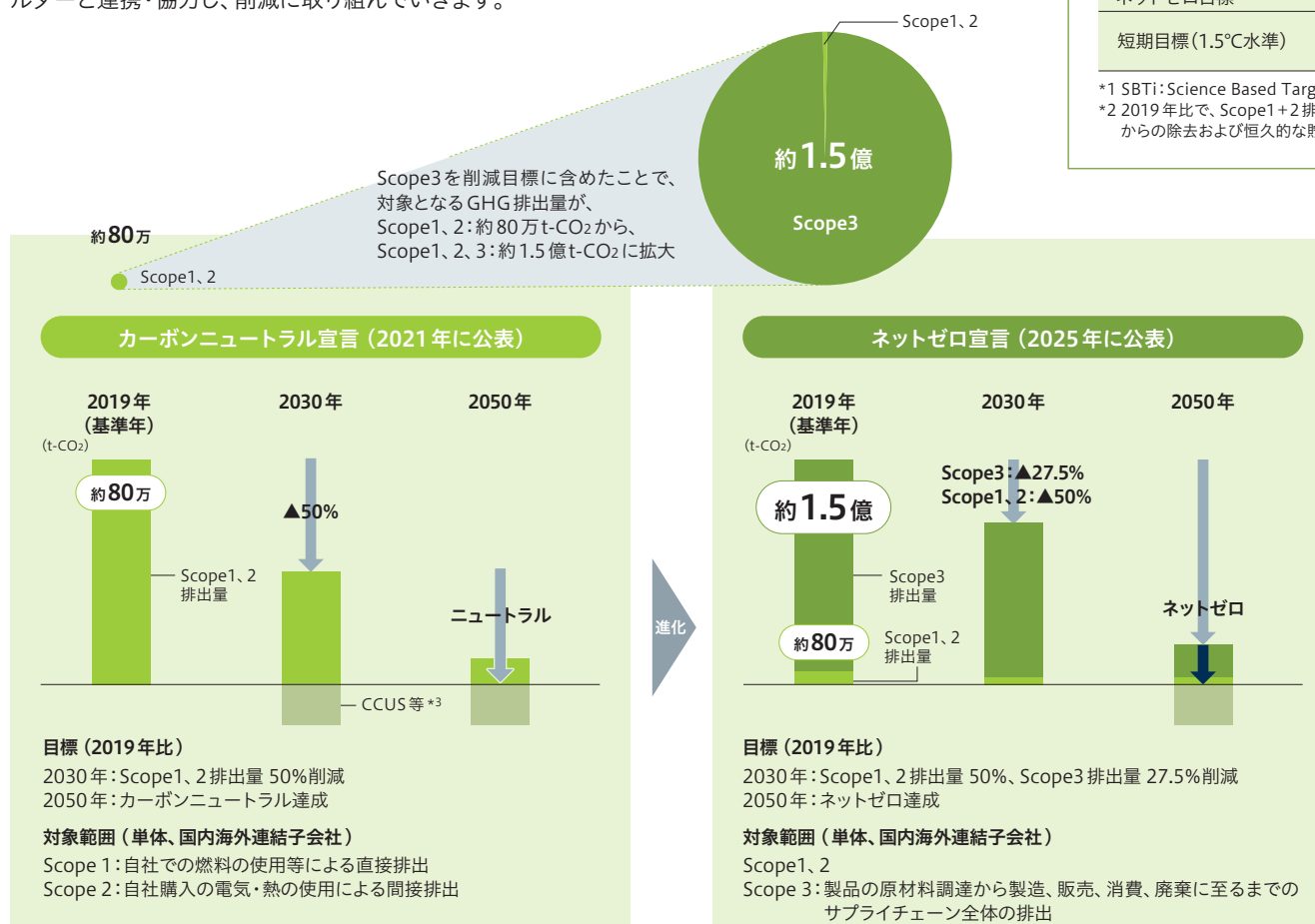
 カーボンニュートラルロードマップ2030はこちらをご覧ください
https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/pdf/Roadmap2030_jp.pdf

定量目標の進化 ～ カーボンニュートラル宣言からネットゼロ宣言への進化 ～

新たに Scope3 を含めたバリューチェーン全体の排出量削減目標を設定

当社グループは2021年に、自社排出である Scope1、2 を2050年にカーボンニュートラルとする「カーボンニュートラル宣言」を定めました。このたび、Mission である、「未来の子供たちにより良い地球を届ける」を実現するために、バリューチェーン全体での排出である Scope3 も含めた「ネットゼロ宣言」に進化させることとしました。

脱炭素商社を目指して、自社排出の削減はもちろん、バリューチェーン全体での排出をステークホルダーと連携・協力し、削減に取り組んでいきます。



TOPICS

2025年7月に「ネットゼロ目標」の SBT 認定を取得

当社グループは、2025年7月に、GHG 排出削減目標について、国際的気候変動イニシアチブの SBTi*1 から、「ネットゼロ目標」および「短期目標」の SBT 認定を取得しました。認定を取得した削減目標は、以下の通りです。



目標種別	目標年	対象範囲	削減目標
ネットゼロ目標	2050年	Scope1+2+3	実質ネットゼロ達成*2
短期目標 (1.5°C水準)	2030年	Scope1+2	2019年比で50%削減
		Scope3	2019年比で27.5%削減

*1 SBTi: Science Based Targets initiative

*2 2019年比で、Scope1+2 排出量を95%、Scope3 排出量を90%以上削減した上で、削減が困難な残余排出に対しては、大気中からの除去および恒久的な貯留による「中立化」を通して、実質の排出をゼロとすることを目指すもの。

GHG 排出量削減の主な取り組み



↓ 排出削減量 ↓ 吸収除去量 *4

*3 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (CO₂を回収・貯留し有効活用する技術)

*4 吸収除去量: GHG(主にCO₂)の排出量を削減するために、大気中に放出されたガスを自然や技術で吸収・除去する量。具体的には、森林の保全や植林により吸収量を増やしたり、CO₂を回収・貯蔵するCCS技術等を指す。



GHG 排出削減に関する取り組みの詳細はこちらをご覧ください

<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/climate-change.html#anc-06>

削減貢献量とビジネスの拡大

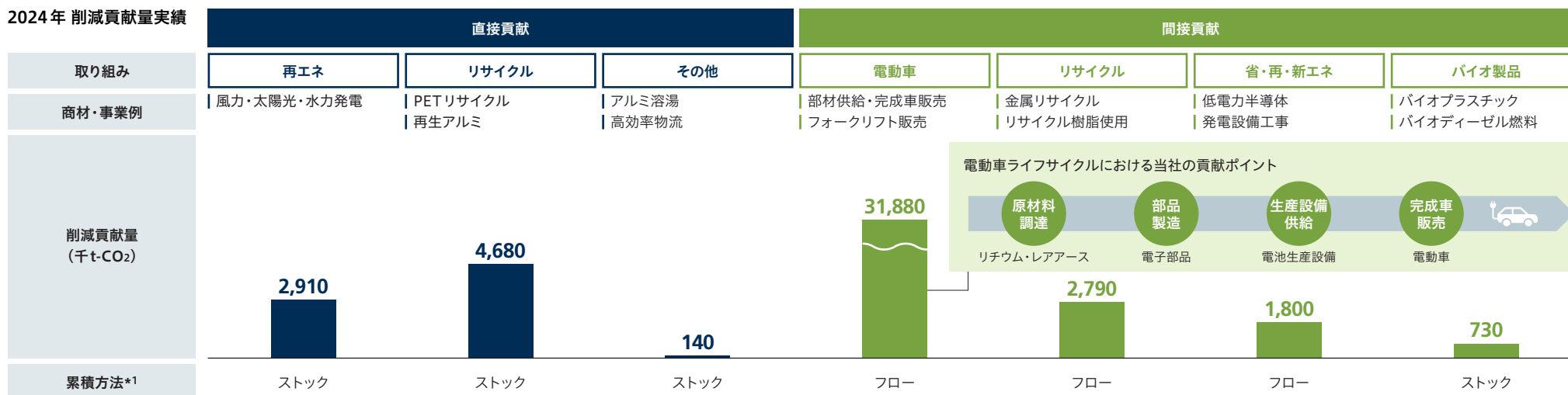
バリューチェーン全体の排出削減と世の中への削減貢献をビジネスチャンスに

当社グループは、GHG排出量削減をビジネスチャンスと捉え、さまざまな「豊通ならではの」取り組みをお客さまに提供しています。

今後も、当社グループの強みであるCN/CE分野に特化した5WGを中心に、バリューチェーン全体と世の中の排出削減に寄与することで、ビジネスを拡大していきます。

ビジネス拡大の進捗を測るため、多様な削減活動を定量化し、自社が製造・提供する製品・サービスによって削減する“直接貢献”と、他社製品に当社グループが間接的に寄与、削減する“間接貢献”の分類で開示しています。（2024年の実績：直接貢献約8百万t-CO₂、間接貢献約37百万t-CO₂）

2024年 削減貢献量実績



削減貢献取り組みの詳細はこちらをご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/climate-change.html#anc-06>

TOPICS

CEで目指すNP実現

使用済み自動車(ELV*2)のリサイクル事業

当社グループは、ELVのリサイクルにおいて動静脈一貫のサプライチェーンを構築することで循環型社会の実現に貢献することを目的とし、各国の環境やニーズに応じたリサイクル事業をグローバルで展開しています。

日本においては、独自のASR*3再資源化技術により徹底した資源の回収を推進し、自動車メーカーの99%以上のリサイクル率達成に貢献。未来の子供たちにより良い地球を届けることに挑戦し続けています。



VOICE

Circular Logisticsは、志のある多様なメンバーが、組織の垣根を越えて集まったプロジェクトです。

モノづくりのサプライチェーンで使い捨てにされてきた物流・包装資材の「Urban Mining」(都市資源の採掘)のため、日々、お客さまの工場の廃棄物置き場に足を運んでいます。使用済み資材を、回収・加工・原料化して広く再生資材として利用することで、Mobility Industry全体での資源循環へ貢献していきます。



サプライチェーン
事業推進部
グループリーダー
中川 歩

Circular Logistics プロジェクトの詳細はこちらをご覧ください
<https://www.circular-logistics-project.com/>

*1 経済産業省『温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン』5.5 削減貢献量の累積方法を参照。ストックとは、評価対象製品・サービス等の評価期間の削減貢献量。フローとは、評価対象製品・サービス等のライフタイム(製品の寿命)での削減貢献量。

*2 ELV: End of Life Vehicle

*3 ASR: Automobile Shredder Residue(自動車破砕残さ)

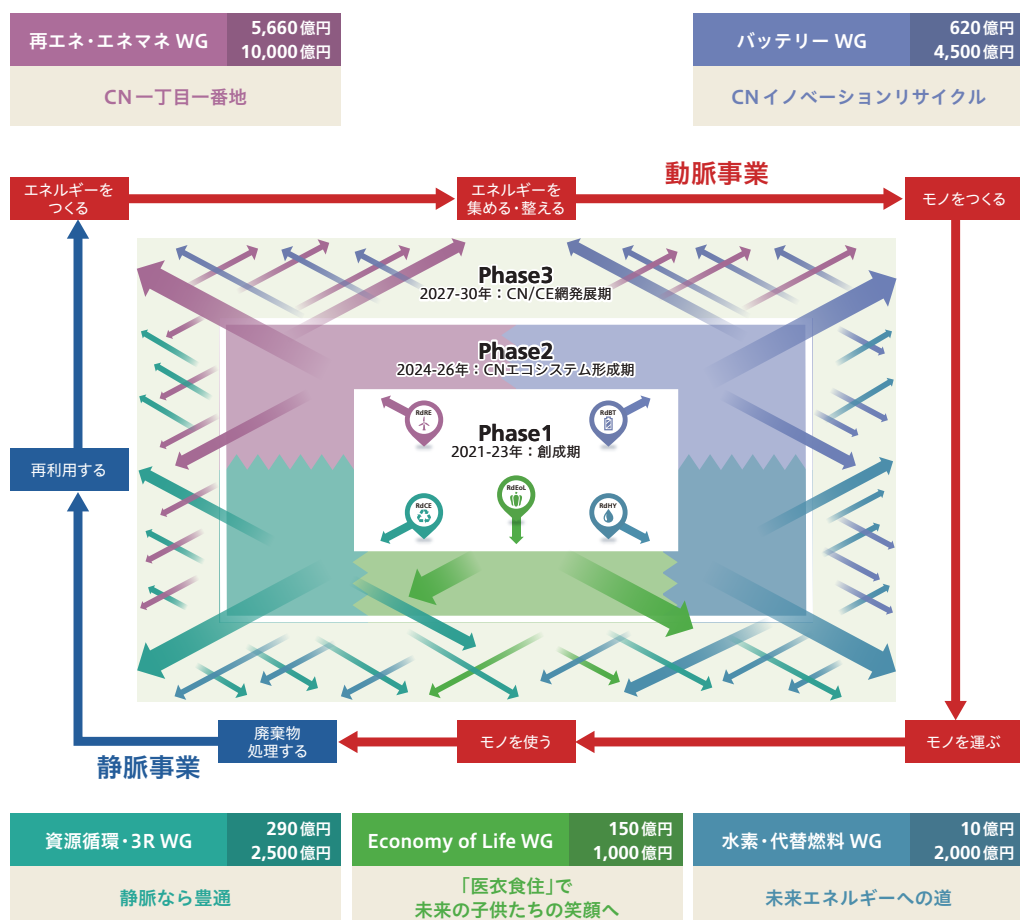
カーボンニュートラル実現に向けたワーキンググループの活動

5WGとCN戦略マップ ～投資総額を2兆円に増額、連携から共創へ～

2021年より、脱炭素社会移行への貢献に向けて、当社グループが強みを持つ5つの分野を注力分野として、社内でワーキンググループ(WG)を組成し、CNにつながる取り組みを力強く推進しています。脱炭素社会の実現に向けた投資額は、従来2021年～2030年までの10年間の合計で総額1.6兆円規模としていましたが、2024年7月に4,000億円を追加し、同期間で総額2兆円規模に増額したことを公表しました。特に、「再エネ・エネマネ」分野には、追加投資する4,000億円のうち3,000億円を割り当て、2030年までに総額1兆円規模の投資を行います。

今後は、「連携から共創へ」というテーマの下、グリーン水素製造やバッテリークローズドループ構築等、各WGの垣根を越えた共創案件の量産を図ります。

CN戦略マップ ～CNエコシステム形成期、2024年度までの投資進捗は約35%～



WGの垣根を越えた協創案件例



TOPICS

当社グループが有するCN関連ソリューションをScope1、2、3のそれぞれに紐付く形で当社コーポレートサイトに掲載しています。当社グループがこれまでに蓄積してきた各種ソリューションを通じて、お客さまのGHG排出量削減をお手伝いすることで、脱炭素社会移行へ貢献していきます。



* 図下段が2030年までの投資枠、上段が既投資額



豊田通商グループのCN関連ソリューションについては、こちらをご覧ください
https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/cn_catalog/

CN/CE/NPに関するステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーエンゲージメントについて

社内外のステークホルダーに対して、CN/CE/NPに関する取り組みを積極的に開示することで、脱炭素商社と呼ばれるような存在になることを目指しています。当事者意識を持ってCNを推進する風土を醸成するためのインナーコミュニケーションを活発化させるとともに、CN実現を推進する仲間の連携強化を図るためのアウトターコミュニケーションにも注力しています。これらの取り組みを通じて社会全体のCN達成に貢献します。

① インナーコミュニケーション

当社グループ役職員のCNに対する取り組みを後押しすることを目的としたインナーコミュニケーションを活発に行っています。

CNへの認知・理解を促す取り組みとして、「CN/CE Global Conference」を開催しました。対話を通じて、海外極スタッフ間の連携強化を図っています。



CN/CE Global Conferenceの参加者

また、CNの実践・行動を促す取り組みとして、全社表彰制度である「Be the Right ONE アワード」に「CN賞」を追加しました。CNに資する好事例を讃え、横展開の機会として機能しています。



「Be the Right ONE アワード」セレモニー 2024

② アウターコミュニケーション

当社のCN/CEへの取り組みを自動車サプライチェーンの皆さまに広く認知いただくことを目的としたCN/CE展示会を開催しました。サプライヤー間の社外交流の場として機能したことが評価され、トヨタ自動車(株)の仕入先表彰「環境推進最優秀賞」を受賞しました。また、広く皆さまに当社の取り組みを認知いただくことを目的として、さまざまな社外コンテストに応募し、「気候変動アクション環境大臣表彰」をはじめとした賞をグループ会社である(株)ユーラスエナジーホールディングス等が出資して設立した北海道北部風力送電(株)が受賞しました。

その他、愛知県名古屋市の藤前干潟の清掃活動をはじめとした外部団体によるNPに資する活動にも積極的に参加しています。

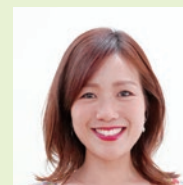


トヨタ自動車(株)の仕入先表彰

VOICE

愛知県名古屋市の藤前干潟周辺で行われた、漂着ゴミの清掃活動「藤前干潟クリーン大作戦」に参加しました。地域の自然環境保護に資する取り組みを通じて、地球だけでなく、自分の心もクリーンになるのを感じました。

今後も、「未来の子供たちによりよい地球を届ける」ための活動に努めていきます。



サークュラーエコノミー
企画部
荒川 奈央

TOPICS

当社グループは、以下の事例をはじめとした業界団体での中心的な役割を通じて、「未来の子供たちにより良い地球を届ける」ための取り組みを加速させていきます。

(一社)電池サプライチェーン協議会(BASC)

本協議会は、持続可能な資源確保と業界の発展に向けて取り組んでいます。当社執行幹部が同協議会の副会長を務め、政策に対するさまざまな働きかけを行っています。



(一社)Circular Core

本法人は、トヨタ自動車(株)をはじめとしたトヨタグループ11社から構成されています。当社は、トヨタグループのCE推進の中核企業として、同法人の設立当初から深く関与しており、当社執行幹部が同法人の代表理事を務め、中心的な役割を果たしています。



(一社)日本風力発電協会(JWPA)

本協会は、日本国内における風力発電の普及と発展を促進するための団体です。当社グループ企業の(株)ユーラスエナジーホールディングスの代表取締役が代表理事を務め、中心的な役割を果たしています。



TCFD 提言に基づくシナリオ分析

当社は気候変動を、経営へ大きなインパクトを与えるリスクと機会であると捉え、気候変動対策を重要課題だと認識しています。とくに影響が大きい事業については、パリ協定の定める1.5°Cシナリオ等を基に、シナリオ分析を実施しています。

参照シナリオ

	シナリオの概要	主な参照シナリオ
1.5°Cシナリオ	パリ協定に沿い、世界全体の気温上昇幅が1.5°C以下に抑えられるシナリオ	● IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) ● IEA Sustainable Development Scenario (SDS) ● IPCC RCP2.6
4°Cシナリオ	新たな政策・規制は導入されず、GHG排出量が継続的に増加するシナリオ	● IEA Stated Policies Scenario (STEPS) ● IPCC RCP8.5

シナリオ分析対象の選定

A	TCFDが示す気候変動影響が潜在的に大きい非金融セクター
B	低炭素関連製品・サービスに関連するビジネス
C	気候変動に伴う自然災害の影響を受けやすいビジネス
D	CO ₂ 排出量が特に多い事業

5事業のシナリオ分析を実施

リチウム事業	B
資源循環事業	D
再生可能エネルギー事業	B C
自動車販売事業	A
自動車部品物流事業	A

各事業における1.5°Cシナリオの分析結果

事業への影響 : 事業に好影響 : 事業への影響が限定的 : 事業に悪影響

事業	当社のリスク・機会	1.5°Cシナリオにおける事業への影響	当社グループの対応策
リチウム事業	リスク: 災害・異常気象等による生産量の減少 機会: 自動車の電動化等による需要の増加	電動車や蓄電池需要の増加	● 長期安定的な供給体制構築
資源循環事業	リスク: 廃棄物の減少、資源価格の変動 機会: リサイクル材の需要増加	市場規模の拡大	● リサイクルバリューチェーンの機能強化
再生可能エネルギー事業	リスク: 関連政策の見直し 機会: 需要の増加	需要の増加	● 事業領域の拡大 ● グローバル展開の加速
自動車販売事業	リスク: ガソリン車と電動車の販売構成比の変化 機会: 電動車需要の増加	電動車の販売増加	● 全世界での販売体制の強化
自動車部品物流事業	リスク: 自動車構成部品の変化 機会: 電動車の部品需要増加	電動車部品の需要増加 グローバルでの自動車生産台数の増加	● 新たな部品パートナーとの連携強化や グリーン物流推進

TNFD 提言に基づく情報開示

生物多様性・NPへの対応

当社グループは自然資本・生物多様性が企業活動継続の前提であると考えており、「昆明・モントリオール世界生物多様性枠組」に整合した生物多様性保全と事業活動の両立に向けて取り組んでいます。

2023年からは、TNFDフォーラム^{*1}への参画を表明し、「Scopingフェーズ」の取り組みについては、統合レポート2024にて「TNFD初期開示」を行いました。本レポートでは、初期開示を更新し、「TNFD提言に基づく情報開示」を行っています。さらに、今後は財務インパクト評価やシナリオ分析等への開示の拡充に取り組むとともに、NP実現に貢献すべく、自然関連課題を踏まえた事業の推進に努めていきます。

^{*1} 自然資本と生物多様性のTNFD情報開示を支援するネットワーク

ガバナンス

取締役会における監督・経営者の役割

当社グループの取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会における自然関連課題についての議論は、「サステナビリティ推進委員会^{*2}からの取り組みの進捗や議論結果の確認・報告」の他、「投融資決定の審議」等、定期的に行われており、取締役会における監督が適切に実施されています。

^{*2} サステナビリティ経営の重要な推進組織として設置されており、サステナビリティに関する重要な方針を決定するとともに、社会動向の把握と当社の対応等について議論・決定しています。

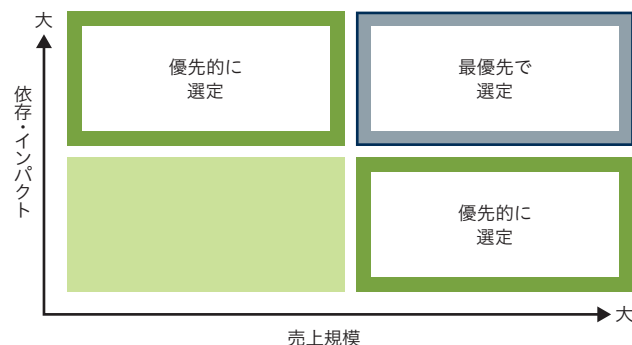
戦略

評価分析対象事業の選定

まず、当社グループ保有事業・拠点と自然との接点を俯瞰的に把握するため、当社グループの対象事業の「バリューチェーン上流側」および「直接操業」についてENCORE^{*3}を用いて依存・インパクトを把握しました。そして、上記結果と売上規模等の観点を考慮して、当社グループにとって優先的に評価・対応すべきと考えられる7事業を選定しました。

^{*3} 自社セクターの自然への依存・インパクトの重要度評価ツール

事業選定の視点



優先的に評価・対応すべきと考えられる7事業

自動車向け薄板加工事業／ヨード採掘事業／物流事業／カーディーラー事業／風力発電事業／穀物集荷・物流事業／水素ステーション事業

自然への依存・インパクト、リスク・機会

TNFDが推奨するLEAPアプローチを用いて、対象7事業の関連拠点における詳細な操業内容を分析し、周囲の自然への依存・インパクトとそれらから想定されるリスク要因および既存の対応策・今後の計画等について整理しました。

【分析・整理内容】

- 自然への依存・インパクト・リスク要因と対応策および機会となる取り組み
- 周辺自然环境を踏まえ留意すべき拠点
- バリューチェーン(直接操業とその上流)の評価結果

そして、自然への依存・インパクトの評価に基づき、TNFDが示すリスク・機会カテゴリに沿い、対象7事業の直接操業における自然関連のリスクと機会を抽出しました。

VOICE

自然状態は場所ごとに異なるため、アフリカ等世界各国で多様な事業・拠点を展開される豊田通商グループの自然関連課題の把握は複雑です。同社グループでは従来より環境管理が徹底されており、加えて各本部や現地のグループ会社と連携して今回の調査を進め、自然関連課題の把握と対応策の整理をされたことは素晴らしい成果だと思います。



EY新日本有限責任監査法人マネージャー
松島 佳子



TNFD提言に基づく情報開示の詳細はこちらをご覧ください
<https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/environment/biodiversity.html#anc-02>

TNFD 提言に基づく情報開示

TNFDが示すリスクとビジネスへのネガティブインパクト

リスクのカテゴリ			ビジネスへのネガティブインパクト
物理的 リスク	急性	渇水／水質悪化	一時的な操業停止に伴う損失の発生／生産量低下／ 水源・原材料・調達元等の変更に伴う財務的負担の増加
		自然災害等を起因とする資源不足	
		周辺環境・生態系への影響（有害物質・廃棄物・排水等 による汚染、外来種侵入、土地利用・拡大）	一時的な操業・建設作業の停止に伴う損失の発生／ 生態系等の保全措置に伴う財務的負担の増加
		自然災害発生による操業地帯の損壊	一時的な操業停止に伴う損失の発生
	慢性	継続的な取水による地下水位の低下	生産量低下／水源変更に伴う財務的負担の増加
		気候変動による自然災害の激甚化	自然災害による操業停止に伴う損失の発生／自然災害対策費の増加
移行 リスク	政策	水供給規制の強化	一時的な操業停止に伴う損失の発生／規制強化対応に伴う設備 費等の増加／調達元変更や関連課税の発生／水道料金・土地購 入費の高騰／モニタリング強化等に伴う運用コストの増加
		調達に係る規制等強化	
		CO ₂ 排出、汚染関連の規制強化	
		土地利用区域制限の強化	
	市場	環境配慮を重視する企業に対する顧客意識の高まり	顧客離脱に伴う取引減少／従業員勤続率・就職率の低下
	評判	不適切な自然管理を行う調達元との取引による企業ブ ランドの低下	企業ブランド低下に伴う売上減少／顧客離脱に伴う取引減少／ ステークホルダーとの関係性悪化／調達元の変更に伴う財務的 負担の増加／従業員勤続率・就職率の低下
		周辺環境・生態系への悪影響に対する社会的責任の追及	
	技術	自然負荷が少ない技術への移行	環境負荷の低い新規設備導入費用の発生
	賠償責任	周辺環境・生態系への影響に伴う賠償責任の発生	法的請求等に対する損害賠償費用の発生

TNFDが示す機会とビジネス・自然へのポジティブインパクト

機会のカテゴリ			ビジネス・自然へのポジティブインパクト
ビジネスパフォーマンス		持続可能性パフォーマンス	
市場			顧客の価値観の変化に伴う新たな市場の獲得
資金フローと資金調達			グリーンファイナンスや各種補助金等の活用による 新たな資金調達ルートの獲得
資源効率	自然資源の持続可能な利用		水の循環再利用・GHG 排出削減・資源循環等の取り組みによる コスト削減、自然回復への貢献、ステークホルダーからの評価向上
製品とサービス			持続可能な調達に配慮した製品や再資源化製品等の販売による 収益増加、自然回復への貢献、ステークホルダーからの評価向上
評判資本	生態系の保護、復元、再生		自然環境保全活動や事業を通じた環境保全・自然回復への貢献 に伴うステークホルダーからの評価向上

リスクとインパクトの管理

LEAP 分析*により特定された自然関連リスクは、サステナビリティ推進委員会および安全・環境会議を通じて、各営業本部の事業戦略策定や活動に反映され、適切に管理されています。グローバルなリスクマネジメントの検証を行う中で、注力すべき10のリスク項目の一つとして環境管理を位置付け、全社的なリスク管理プロセスに組み込んでいます。2026年3月期には、管理項目を更新し、生物多様性の観点も含めた環境リスク管理プロセスへ改訂を図ります。

* LEAP 分析：自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会等、自然関連課題の評価のための統合的な分析。Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏み、TNFD 情報開示に向けた分析を行う。

測定指標とターゲット

当社グループでは、自然関連課題を含むマテリアリティについて、定量 KPI を定めて開示する等、指標の開示拡充に取り組んでいます。また、本 TNFD 開示においては、GHG 排出量や排水、廃棄物等、TNFD で開示が推奨されるグローバル中核開示指標の一部を当社コーポレートサイトにて開示しています。今後も、さらに指標の開示拡充に取り組むとともに、目標およびその進捗についても開示拡充を図っていきます。